

FUJITEC

70<sup>th</sup>

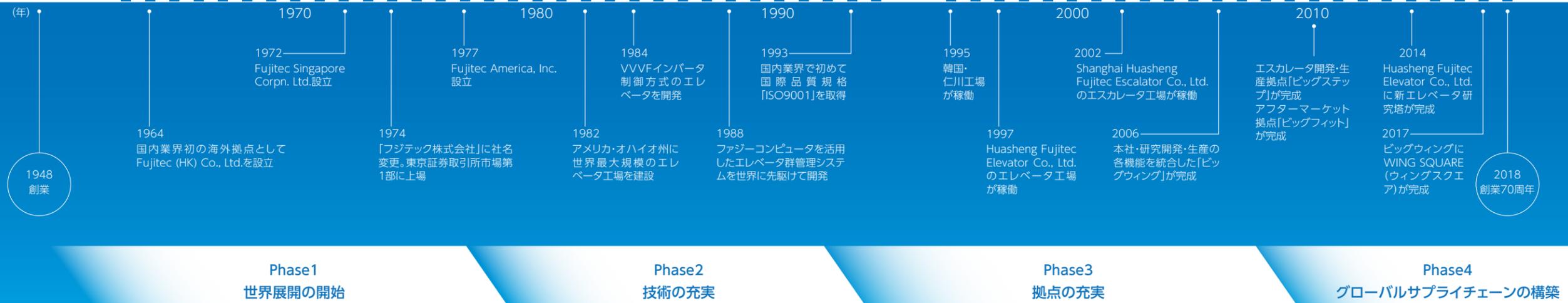
ANNUAL REPORT 2018

アニュアルレポート 2018



# 空間移動システムの研究／開発から モダニゼーションまでを一貫体制で行う 日本唯一のメーカー

フジテック株式会社は、エレベータ・エスカレータ・動く歩道など、空間移動システムの研究／開発から販売・製造・据付・保守・モダニゼーション(設備更新)までを一貫体制で行う日本唯一のメーカーです。1948年の創業以来、「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」という経営理念のもと、都市と人々の「安全・安心・快適」を追求し続け、2018年2月に創業70周年を迎えました。1964年には日本の昇降機業界で先駆けて海外に進出し、現在は世界24の国と地域でグローバルに事業を展開しています。



## CONTENTS

Fujitec Overview	2
株主・投資家の皆様へ	6
特集:最終年度を迎えた中期経営計画	9
営業概況	12
CSR	20
コーポレート・ガバナンス	24
取締役・監査役・執行役員	28
財務セクション	29
グローバルネットワーク	40
投資家情報	41

## 見通しに関する注意事項

このアナニュアルレポートには、フジテック株式会社および連結子会社の収益計画や戦略、業績に関する予想・計画が含まれています。これらの予想・計画は、歴史的事実ではなく、経営者にとって現在入手可能な情報に準じた仮定と理念に基づいた将来の見通しです。このような将来の見通しは、さまざまなリスクおよび不確実な要素の影響を受けやすいため、将来の見通しに関する記述における予想・推定は、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。業績に影響を与えるリスクおよび不確実な要素には、各種要因、変動性、経済情勢の不透明性、建築業界における競争、需要、為替相場、税制、法規制などがありますが、これらに限定されるものではありません。このように、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

# 独自のビジネスモデルで持続的な価値を創造

当社は、4つの強みをベースに、研究／開発からメンテナンス、モダニゼーションまでの一貫体制に加え、フルラインプロデューサーとして商品を提供する独自のビジネスモデルを構築し、世界中のさまざまなニーズに応じて持続的な価値を創造しています。



## 一貫体制

エレベータ・エスカレータ・動く歩道などの商品を、フルラインで安全・安心・快適かつ効率的にご提供するため、開発・設計から販売・製造・据付・メンテナンス・モダニゼーションまでを一貫体制でプロデュースしています。長年培ってきた技術とノウハウから生み出された数々の製品は、世界中のお客様から厚い信頼と多くのご支持をいただき、その声は再び開発・設計に反映されてより良い商品となっていきます。



## グローバルサプライチェーン

日本の昇降機業界で初めて海外に進出し、1964年にFujitec (HK) CO., Ltd.を設立しました。以来、積極的に海外事業を展開し、現在は世界24の国と地域において、6つの研究・開発拠点、10の生産拠点、そして世界中の営業拠点をつないだグローバルサプライチェーンを構築しています。各拠点は受発注システムやグローバル設計ネットワークなどで結ばれ、機動的かつ効率的な事業活動を推進しています。



## 財務ハイライト

	(単位:百万円)					(単位:千米ドル)
	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2018.3
売上高	¥147,054	¥165,297	¥177,128	¥167,442	<b>¥168,795</b>	<b>\$1,592,406</b>
国内	58,338	61,508	60,381	62,798	<b>64,935</b>	<b>612,595</b>
海外	88,716	103,789	116,747	104,644	<b>103,860</b>	<b>979,811</b>
営業利益	12,871	13,488	14,449	12,687	<b>10,665</b>	<b>100,613</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	7,664	8,356	8,807	8,564	<b>8,857</b>	<b>83,557</b>
包括利益	19,450	19,343	6,533	6,530	<b>10,907</b>	<b>102,896</b>
研究開発費	1,976	2,023	2,179	2,302	<b>2,323</b>	<b>21,915</b>
設備投資額	1,867	4,071	4,138	4,149	<b>2,175</b>	<b>20,519</b>
減価償却費	2,237	2,373	2,748	2,751	<b>2,915</b>	<b>27,500</b>
有形固定資産の取得による支出	2,007	3,867	4,210	3,610	<b>2,973</b>	<b>28,047</b>
総資産	154,265	179,856	171,872	173,007	<b>183,218</b>	<b>1,728,472</b>
純資産	93,501	104,620	100,406	103,847	<b>111,822</b>	<b>1,054,925</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,294	10,753	8,932	14,360	<b>11,870</b>	<b>111,981</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,655	▲619	▲5,319	▲6,957	<b>▲5,346</b>	<b>▲50,434</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,823	▲3,225	▲11,532	▲6,757	<b>▲3,858</b>	<b>▲36,396</b>
現金及び現金同等物の期末残高	20,903	30,602	21,833	20,910	<b>24,043</b>	<b>226,821</b>
1株当たり当期純利益(円/米ドル)	82.32	90.84	109.36	106.35	<b>109.82</b>	<b>1.04</b>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円/米ドル)	82.31	90.79	109.28	106.26	<b>109.73</b>	<b>1.04</b>
1株当たり純資産(円/米ドル)	912.40	1,074.82	1,102.66	1,148.36	<b>1,243.46</b>	<b>11.73</b>
1株当たり配当金(円/米ドル)	22.00	24.00	30.00	30.00	<b>35.00</b>	<b>0.33</b>
自己資本比率(%)	54.8	51.9	51.6	53.5	<b>54.8</b>	—
総資産当期純利益率(ROA)(%)	5.5	5.0	5.0	5.0	<b>5.0</b>	—
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	9.8	9.4	9.7	9.4	<b>9.2</b>	—
受注残高	143,881	166,745	195,339	184,738	<b>199,602</b>	<b>1,883,038</b>
国内	40,692	47,779	55,475	57,200	<b>60,431</b>	<b>570,104</b>
海外	103,189	118,966	139,864	127,538	<b>139,171</b>	<b>1,312,934</b>
従業員数(人)	8,539	9,057	9,486	9,832	<b>9,931</b>	—
国内(人)	2,714	2,758	2,824	2,875	<b>2,919</b>	—
海外(人)	5,825	6,299	6,662	6,957	<b>7,012</b>	—

(注): 1. 日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。  
 2. Fujitec M&E Sdn. Bhd.は、2015年3月期より連結対象としています。  
 3. Fujitec Lanka (Private) Ltd.は、2016年3月期より連結対象としています。  
 4. Fujitec (Thailand) Co., Ltd.は、2016年3月期より連結対象から除外されています。  
 5. Fujitec Deutschland GmbHは、2018年2月15日付で当社出資持分の全てを譲渡したことに伴い、2018年3月期より連結対象から除外されています。  
 6. 1株当たり当期純利益は、各期の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。1株当たり純資産は、各期末の発行済株式数に基づいて算出しています。

# 株主・投資家の皆様へ

## グループの強みを活かしたグローバルな事業活動を推進し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります

### 中国市場が停滞もその他の市場は好調に推移

世界の昇降機市場は、世界経済が緩やかな拡大基調にある中で安定した需要環境にあります。北米では景気拡大から活発な市場環境となり、アジア各国も堅調な需要動向となりました。しかし、世界最大の昇降機需要国である中国におきましては、右肩上がりの成長が鈍化し、厳しい市場環境となっています。こうした中で当社グループは、中国が最重要市場であるとの認識を変えず、積極的に各種施策を推進し、業容の拡大に取り組みました。

一方、日本におきましては、ホテル・流通施設を中心に堅調な市場環境となりました。また、エレベータ・エスカレータを更新するモダンゼーションも制御機器を最新モデルに置き換える商品パッケージの販売が好調でした。当社は引き続き、グローバル市場・日本市場でプレゼンスの向上とシェアの拡大に向けた取り組みを加速してまいります。

### 日本は2期連続で過去最高の売上高・営業利益を更新

2018年3月期の連結業績は、国内売上高が前期比3.4%増加の649億35百万円、海外売上高が同0.8%減少の1,038億60百万円、合計で同0.8%増加の1,687億95百万円となりまし

した。営業利益は同15.9%減少の106億65百万円となりましたが、期中に修正した計画は達成することができました。

セグメントごとの業績では、日本が新設受注の増加とアフターマーケットビジネスの収益増加によって増収増益となり、2期連続で過去最高の売上高、営業利益となりました。

北米は、米国において大都市を中心に新設受注が活発となったことに加え、モダンゼーション工事を各地で受注し増収となりました。南アジアにおきましては、シンガポールでアフターマーケットビジネスが拡大したほか、マレーシア、インドネシアともに堅調に推移し増収増益となりました。

東アジアにおいては、香港、台湾が堅調に推移しました。中国では過去最多のエレベータ・エスカレータの受注台数となりましたが、受注競争の激化による販売価格の低下と材料費の増加により減収減益となりました。中国市場は厳しい環境が続いていますが、市場環境に合わせた対応を図り、受注の増加を目指してまいります。

### 中期経営計画の目標達成に向けて

2016年4月にスタートした3か年中期経営計画“*No Limits! Push Forward Together!*”は、企業価値の持続的成長を実現

するために、グローバル市場を活躍の場として、お客さまの信頼に応える安全・安心な商品を提供することを目指しています。

その最終年度にあたる今期は、数値目標を売上高1,700億円、営業利益103億円に設定しました。この目標達成のために、4つの行動ビジョン「市場ニーズを捉えたシェアアップ」「商品統一による市場競争力の強化」「全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築」「経営品質の向上」の下、グローバル市場・日本市場それぞれに対応したさまざまな施策に取り組んでいます。

### 市場ニーズを先取りした事業活動を積極的に展開

「市場ニーズを捉えたシェアアップ」では、グローバル市場・日本市場とも著名なプロジェクトの受注に向けて取り組んでいます。直近の成果では、中国河北省張家口の「新雪国プロジェクト」向けに分速720メートルの高速エレベータを受注しています。山中を突き抜ける同エレベータは、完成すれば昇降行程が世界最長の638メートルとなります。

日本においては、インバウンドに対応した観光関連施設の需要が見込まれており、その需要を確実に受注に結びつけられるよう営業活動の強化に努めています。また、モダンゼーションの需要も堅調であり、お客様のご要望に合わせた商品提案を進めています。

### グローバル標準型エレベータの本格販売を開始

「商品統一による市場競争力の強化」については、グローバル標準型エレベータを「ZEXIA(ゼクシア)」（機械室あり）と「REXIA(レクシア)」（機械室なし）に統一し、全世界での本格的



代表取締役社長  
内山 高一

な販売を開始します。一方、エスカレータでは、既設トラス(自重および積載荷重を支える構造体)を残したまま最新のエスカレータに入れ替える新工法を開発し、国内外で販売を開始しました。

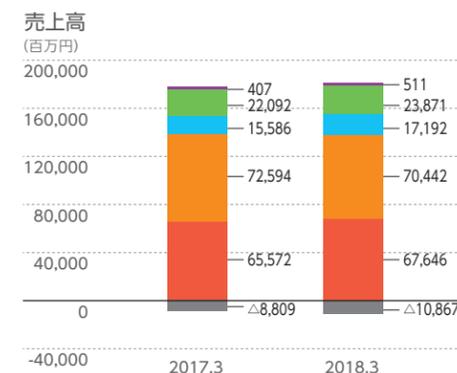
「全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築」では、グローバル標準型エレベータの商品化に伴い、機器・部品の共通化、一括購買によるコストの低減に取り組んでいます。

また、グローバルでの新商流確立の一環として、上海に物流拠点を新設しました。さらに、グループ内で設計リソースを最大限に活用するため、世界各国の販売拠点と生産拠点をつなぐ情報ネットワークの構築を進めています。

### ●当期の経営成績

	2017.3	2018.3	増減率(%)
売上高	167,442	<b>168,795</b>	0.8
国内	62,798	<b>64,935</b>	3.4
海外	104,644	<b>103,860</b>	△0.8
営業利益	12,687	<b>10,665</b>	△15.9
経常利益	13,110	<b>11,911</b>	△9.1
親会社株主に帰属する当期純利益	8,564	<b>8,857</b>	3.4

### ●セグメント別業績



## 株主・投資家の皆様へ

「経営品質の向上」では、社内で開発した各種アプリケーションと、スマートフォンを活用した働きやすい職場環境の整備に取り組んでいます。

### 次期の業績は増収減益の見通し

次期における日本の昇降機市場は、大型開発案件が続く首都圏で底堅い需要が見込まれます。北米や南アジアでの需要は概ね堅調に推移する見通しです。一方、東アジアは中国で厳しい価格競争による採算の低下が継続する見通しです。

こうした中で当社は、日本が堅調な需要で推移し、増収増益となる見込みです。東アジアでは、中国の厳しい環境に加え、韓国でのコストの増加により、減収減益を見込んでいます。また、南アジアでも、インドの需要拡大が見込めるものの、シンガポールやその他の国が停滞し、減益となる見通しです。北米は、需要が底堅く推移し、サービス事業を中心に利益が増加する見込みです。欧州はドイツ子会社の売却により減収となる予想です。

これにより2019年3月期の業績は、売上高が当期比0.7%の増加となるものの、営業利益は同3.4%の減少となる見通しです。

### 次期の年間配当は42円を予定

当社は、2018年2月9日に創業70周年を迎えることができました。これも、皆様方のご高配によるものです。心より御礼申し上げます。

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉えつつ、企業基盤の長期的安定を図るための内部留保とのバランスを考慮した配分を行うことです。また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるために有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得も弾力的に検討してまいります。

当期の配当金につきましては、2018年3月期の連結業績を反映し、1株当たりの期末配当金15円に、当社創業70周年の記念配当5円を加えて20円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は中間配当金15円と合わせ35円となります。次期の1株当たり年間配当金は42円を予定しております。

今後も当社グループの強みを活かしたグローバルな事業活動を推進し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

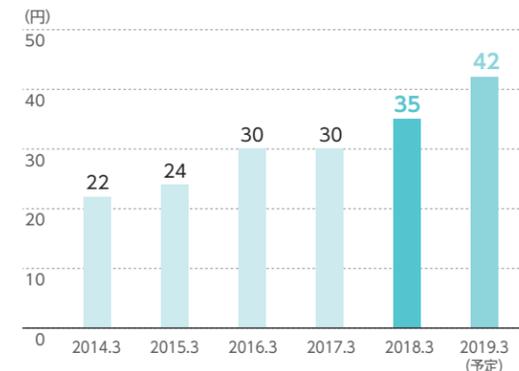
2018年6月22日

代表取締役社長  
内山 高一

### ●2019年3月期セグメント別業績目標

	売上高	営業利益	営業利益率(%)
日本	710	58	8.2
東アジア	680	18	2.6
南アジア	170	18	10.6
北米	240	11	4.6
欧州	3	0	—
小計	1,803	105	5.8
調整額	△103	△2	—
合計	1,700	103	6.1

### ●年間配当額の推移



# 最終年度を迎えた 中期経営計画

目標達成に向けグローバル市場・日本市場で行動ビジョンの下に施策を推進

企業価値の持続的成長を目指して2016年4月からスタートした3か年中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”は、2018年度で最終年度となりました。最終目標の達成に向けて、グローバル市場および日本市場において、行動ビジョンの下に施策を進めています。

## 最終年度の数値目標

最終年度である2019年3月期の経営指標は、連結ベースで売上高1,700億円、営業利益103億円、営業利益率6.1%を計画しています。



## セグメント別の目標

2019年3月期は2016年3月期に比べ、日本、北米は増収増益、南アジア、欧州は減収増益、東アジアは減収減益となる予想です。



## 行動ビジョン

中期経営計画の目標を達成するための行動ビジョンとして、「市場ニーズを捉えたシェアアップ」「商品統一による市場競争力の強化」「全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築」「経営品質の向上」の4つを掲げ、グローバル市場および日本市場において積極的に各種施策に取り組んでいます。

- 1**  
 市場ニーズを捉えた  
 シェアアップ
- 2**  
 商品統一による  
 市場競争力の強化
- 3**  
 全社調達革新と  
 グローバル設計  
 ネットワークの構築
- 4**  
 経営品質の向上

### 1 市場ニーズを捉えたシェアアップ

新興市場においては、マーケットシェアの拡大に努めるとともに、顧客満足度の向上と著名物件の受注による“フジテックブランド”の向上に取り組んでいます。一方、成熟市場におけるモダニゼーションでは、国内外の旺盛な需要に対応するため、積極的にお客様の要望に合った商品提案を行い、拡販に注力しています。加えて日本では、外国人旅行者数の増加を背景に、拡大している観光関連施設の需要に対応した営業活動の強化も行っています。

フジテックブランドの向上



完成すれば世界最長の昇降行程となるエレベータを受注(中国)

### 2 商品統一による市場競争力の強化

日本を含むグローバル生産拠点間で商品を統一し、新型グローバル機種への投入を図っています。エレベータは、グローバル標準型エレベータ「ZEXIA(ゼクシア)」(機械室あり)と「REXIA(レクシア)」(機械室なし)に統一し、全世界での本格的な販売を開始します。エスカレータは、既設トラスを残したまま最新のエスカレータに入れ替える新工法「ユニット in トラス工法」を開発し、国内外で販売を開始しました。また、人間工学やITなどの最新技術を応用する研究開発拠点として2017年に開設した「ウィングスクエア」では、より市場競争力の高いグローバル機種の開発を進めています。

新型グローバル機種による全世界での市場競争力の強化



### 3 全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築

グローバル標準型機種の商品化に伴い、グループでの一元購買・管理体制構築による全社調達革新を推進し、最適な生産体制の確立とコストの低減に取り組んでいます。また、物流コストの低減を図るため、上海に新設した物流拠点を機能的かつ効率的に活用し、グローバルでの新商流の確立を目指しています。さらに、グローバルでの生産・販売・物流効率の向上を図るため、24の国と地域に置いた営業拠点と10の生産拠点を有機的につなぎ、受発注システムの一元化を進めています。グループ内で蓄積してきた設計リソースについても、最大限に活用するため、各拠点で設計情報が共有できるグローバル設計ネットワークの構築に取り組んでいます。

設計情報のグローバル共有



●グローバル新商流、受発注システムの一元化



### 4 経営品質の向上

スマートフォンなどのITを活用した働きやすい職場環境の整備に取り組み、経営品質の向上を図っています。例えば、社内で開発した出勤簿アプリケーションや地図アプリケーション、メンテナンス関連のアプリケーションなどとスマートフォンを活用し、業務の効率化を進めています。

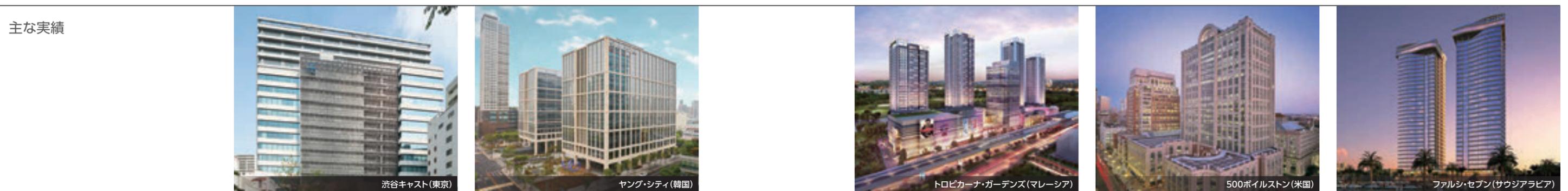
スマートフォンを活用した業務の効率化



# 営業概況 (2018年3月期)



セグメント情報	日本	東アジア	南アジア	北南米	欧州・中東
売上高 <small>(売上高、営業利益、従業員数は連結会社のみ)</small>	<b>67,646</b> 百万円 (前期比3.2%増)	<b>70,442</b> 百万円 (前期比3.0%減)	<b>17,192</b> 百万円 (前期比10.3%増)	売上高* <b>23,871</b> 百万円 (前期比8.1%増)	売上高* <b>511</b> 百万円 (前期比25.4%増)
営業利益	<b>5,728</b> 百万円 (前期比283百万円増)	<b>2,258</b> 百万円 (前期比2,282百万円減)	<b>1,936</b> 百万円 (前期比216百万円増)	営業利益* <b>920</b> 百万円 (前期比10百万円減)	営業利益* <b>△68</b> 百万円 (前期は54百万円の営業損失)
関係会社数	<b>3</b> 社	<b>9</b> 社 (内連結子会社 <b>7</b> 社)	<b>12</b> 社 (内連結子会社 <b>8</b> 社)	<b>7</b> 社 (内連結子会社 <b>2</b> 社)	<b>3</b> 社 (内連結子会社 <b>1</b> 社)
従業員数	<b>2,919</b> 人	<b>4,667</b> 人	<b>1,548</b> 人	従業員数* <b>786</b> 人	従業員数* <b>11</b> 人
展開エリア	日本国内	中国、台湾、香港、韓国	シンガポール、マレーシア、 フィリピン、タイ、ベトナム、 インドネシア、インド、 スリランカ、ミャンマー	米国、カナダ、 ベネズエラ、アルゼンチン、 ウルグアイ、グアム	イギリス、サウジアラビア、 エジプト、UAE <small>ドイツの販売子会社は2018年2月に 売却</small>
				<small>*数字は北米のみ</small>	<small>*数字は欧州のみ</small>



## 営業概況



帝京大学ソラティオスクエア(東京)

### 2018年3月期の取り組み

当期の売上高は、新設事業・アフターマーケットビジネスともに増加し、前期比3.2%増加しました。営業利益は、新設事業で外注費や人件費が増加したものの、モダンゼーションおよびサービス事業の売上増により、同2億83百万円の増加となりました。これにより、売上高・営業利益ともに2期連続で過去最高を更新しました。

#### 新設事業

新設事業は、ホテル向けの受注が伸長したほか、店舗や流通施設向けも堅調に増加しました。

首都圏では、複合施設「渋谷キャスト」や大型商業施設「クロスガーデン調布」など、再開工事の完成が相次ぎました。当社はそれぞれの施設にエレベーター・エスカレーター計16台、同22台を納入。また、八王子市の「帝京大学ソラティオスクエア」第II期完工の新校舎にエレベーター・エスカレーター計16台を納入しました。横浜市では、みなとみらい21地区の「京急グループ本社ビル(仮称)」のエレベーター8台を受注しました。

一方、近畿圏では、神戸市の会員制リゾートホテル「エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ」のエレベーター11台、大阪市商業施設「ミズノオオサカ茶屋町」のエレベーター・エスカレーター計14台を納入しました。また、北陸エリアでは、「金沢医科大学病院中央棟」にエレベーター・エスカレーター計11台を納入しました。



渋谷キャスト(東京)

渋谷駅周辺で進む大規模再開発の一つとして2017年春に開業した「渋谷キャスト」。「住む、働く、くつろぐ。多様性を受け入れ、創造性を誘発する空間」をコンセプトとした複合施設です。当社は、エレベーター・エスカレーター計16台を納入しました。

#### アフターマーケットビジネス

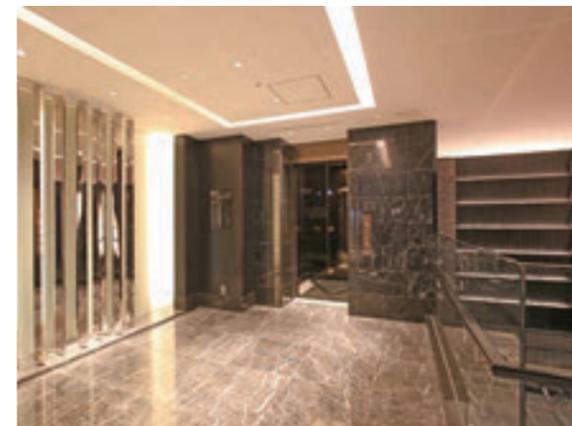
既設エレベーター・エスカレータの更新工事を行うモダンゼーションは、最新の安全基準や制御システムに更新することに注力しています。「戸開走行保護装置」「P波センサー付地震時管制運転装置」「耐震補強」をパッケージにした主力の「安全向上パッケージ」に加え、必要箇所だけを最新型エレベーターの電子装置に置き換える「制御盤交換パッケージ」を中心に順調に売上を伸ばしました。

また、既設エスカレータのトラスのみを残し、すべての機器を最新の標準型エスカレータに入れ替える新工法「ユニット in トラス工法」を開発し、販売を開始しました。同工法は搬入機器の小型・軽量化が図れるため、搬入が難しい地下鉄の更新工事をはじめ幅広い分野での利用が期待されます。

### 次期の展望と取り組み

次期の市場は、建築コストの上昇により、新規着工を手控える動きがあるものの、大型開発案件が続く首都圏を中心に堅調な需要が見込めます。

こうした中で新設事業は、標準機種を中心に積極的な拡販を展開することにより、受注・売上ともに増加となる見込みです。アフターマーケットビジネスは、保守が全体をけん引し、受注・売上ともに増加すると予想しています。また、利益面では、人件費や経費等が増加するものの、原価低減や生産性の改善で固定費の上昇を吸収することにより、増益を維持する見通しです。



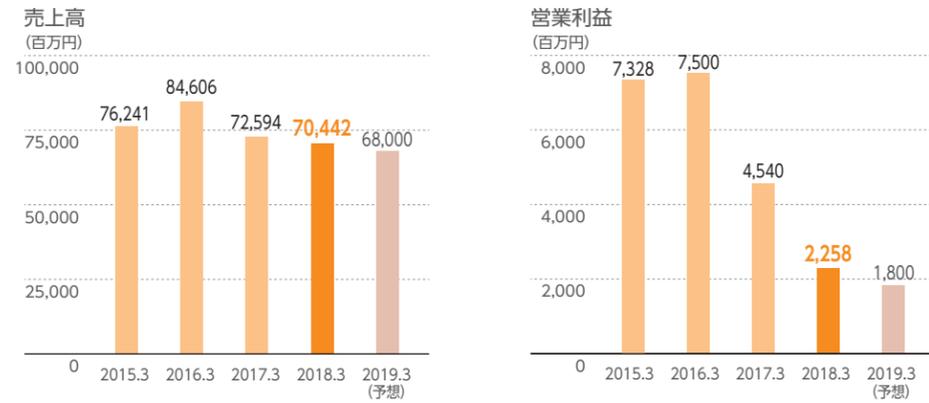
エクシブ六甲 サンクチュアリ・ヴィラ(神戸)



金沢医科大学病院中央棟(金沢)

# 営業概況

## 東アジア



### 2018年3月期の取り組み

香港や台湾、韓国などでは概ね堅調に推移しましたが、中国は新設工場の減少や販売価格の低下、材料費の増加などにより厳しい市場環境となり、東アジア全体では売上・利益ともに前期を下回りました。

中国の新設事業は、受注台数がエレベータ・エスカレータともに過去最多となりました。主な実績は、浙江省義烏市の超高層ビル「義烏ワールドトレードセンター」にエレベータ・エスカレータ計24台、湖北省の大型複合施設「盛世北城」にエレベータ・エスカレータ計51台を納入。また、広東省深圳市の「深圳地下鉄4号線・10号線」のエレベータ・エスカレータ計327台、遼寧省瀋陽市の「瀋陽地下鉄9号線」のエスカレータ115台を受注しました。

台湾では、台北市の複合施設「中国人壽保険新本社ビル」のエレベータ22台を受注。また、桃園市の商業施設「統領百貨桃園店」のエレベータ・エスカレータ計35台を受注しました。香港では、政府施設

「ウエストカオローン・ガバメント・オフィス」のエレベータ・エスカレータ計29台を受注しました。韓国では、ソウル特別市のオフィス「ヤング・シティ」にエレベータ・エスカレータ計34台を納入しました。

### 次期の展望と取り組み

中国経済は、堅調な内外需要とともに、固定資産投資も底入れの兆しがあるなど、安定した成長を維持するとみられますが、昇降機業界は引き続き厳しい価格競争による採算の低下が継続する見通しです。一方で、香港、台湾は、引き続き堅調な経済成長が続いており、韓国でも景気の回復がみられます。

こうした中で当社は、引き続き中国を最重要市場と位置付けて、経営資源を投入するとともに、原価低減等により損益の改善を目指します。成熟市場である香港、台湾、韓国ではモダンゼーションに注力していきます。2019年3月期の業績は減収減益を見込んでいます。

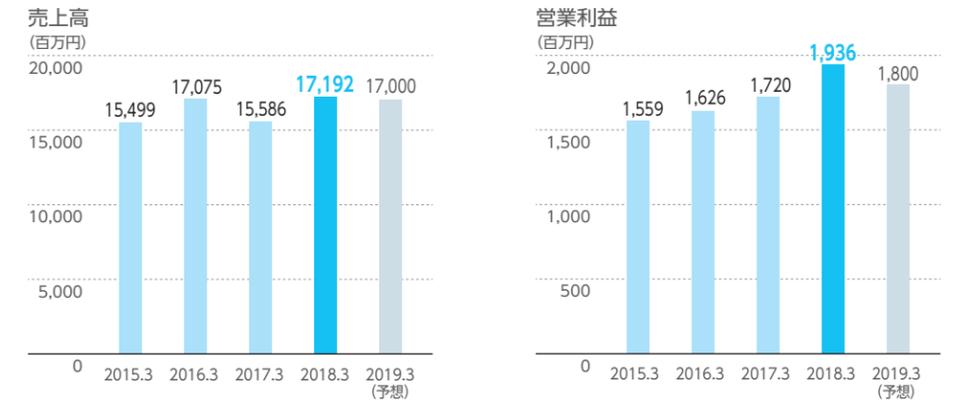


中国人壽保険新本社ビル(台湾)



ウエストカオローン・ガバメント・オフィス(香港)

## 南アジア



### 2018年3月期の取り組み

南アジアでは、インドの新設受注が低調だったものの、シンガポールやアセアン地域がアフターマーケット事業を中心に堅調に推移し、売上高・営業利益ともに前期比2桁増加する高い伸びを示しました。

主な実績は、ベトナム・ハノイで複合商業施設「アテナ・コンプレックス」のエレベータ12台を受注しました。シンガポールでは、マリナー・ベイ地区の大型複合施設「マリナー・ワン」にエレベータ・エスカレータ計98台、タンピネス地区の大型複合施設「アワー・タンピネス・ハブ」にエレベータ・エスカレータ・オートウォーク計73台を納入しました。

また、タイでは、バンコクのレジデンス「プラム・コンド・チェーンワッタナ」のエレベータ10台を受注しました。マレーシアでは、ジョホールバルの大型複合施設「パラダイム・モール・ジョホールバル」にエスカレータ・オートウォーク計83台を納入。プタリン・ジャヤ市の商業施設「トロピカーナ・ガーデンズ」のエスカレータ・オートウォーク計75台を受注しました。

### 次期の展望と取り組み

シンガポールでは、新設市場の停滞から新設事業が減少するものの、メンテナンスやモダンゼーションなどのアフターマーケットビジネスが堅調に推移する見通しです。シンガポールの利益面は、人件費・経費の増加を織り込み、減益となる見込みです。インドネシアとマレーシアはシンガポールと同じく、新設市場の停滞が影響する見通しではあるものの、モダンゼーションが堅調なことから、増益を計画しています。

市場の拡大が期待されるインドにおきましては、2017年5月に施行された不動産の開発・販売規制に関する法律と、同年7月に施行された物品・サービス税の導入で、減速した景気の回復基調が強まっていることから、需要が拡大する見通しです。

このような状況から、2019年3月期の業績はインドの拡大が見込めるものの、シンガポールやその他の国の停滞と、人件費・経費の増加から、減収減益の見通しです。

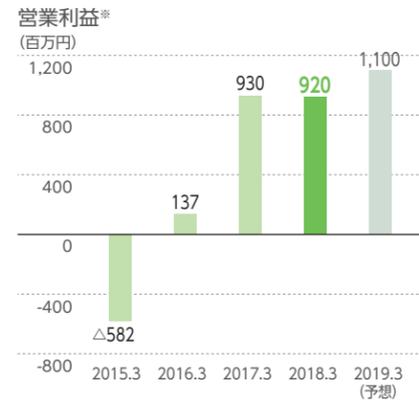


アワー・タンピネス・ハブ(シンガポール)



マリナー・ワン(シンガポール)

# 営業概況



※数字は北米のみ

## 2018年3月期の取り組み

景気拡大が継続している北南米では、モダンゼーション工事やサービス事業が増加するなど、昇降機業界は概ね堅調に推移し、増収となりました。

主な実績は、米国ニューヨークで高層複合施設「138ウィロビー・ストリート」のエレベータ7台、高層複合施設「コート・スクエア・シティ・ビュー・タワー」のエレベータ11台を受注。同じくダラスでは複合施設「パーク・ウエスト」のエレベータ22台と、オフィスビル「バンク・オブ・アメリカ・プラザ」のダブルデッキエレベータを含む38台のエレベータ・エスカレータのモダンゼーション工事を受注しました。また、ボストンでも、複合施設「500ボイルストン」のエレベータ18台のモダンゼーション工事を受注しました。

一方、南米アルゼンチンのブエノスアイレスでは、「アルヴィア・アイコン・ホテル&レジデンス」にエレベータ・エスカレータ計17台、ガリシア銀行本店ビルにエレベータ10台を納入したほか、地上30階

建のオフィスビル「トーレ・カタリーナス」のエレベータ12台を受注しました。また、ウルグアイのプンタ・デル・エステでは、高級レジデンス「トランプ・タワー」のエレベータ13台を受注しました。

## 次期の展望と取り組み

北米は、カナダの新規需要が停滞するとみられるものの、米国がさらなる減税政策のもとで成長が加速し、昇降機市場の新設需要も拡大する見通しです。南米では、アルゼンチンの新設市場で厳しい価格競争が続く一方、集合住宅の需要は拡大するとみられます。

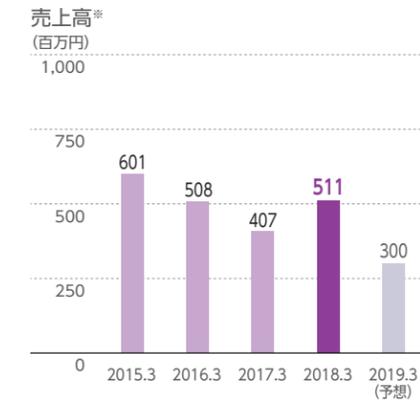
こうした中で当社は、大都市での新設事業の受注活動を展開するとともに、成長性の高いモダンゼーション分野の強化を図り、マーケットの拡大に取り組んでいきます。2019年3月期の売上高は微増にとどまるものの、営業利益はサービス事業を中心に2桁の伸びとなる見込みです。



バンク・オブ・アメリカ・プラザ(米国)



トランプ・タワー(ウルグアイ)



※数字は欧州のみ

## 2018年3月期の取り組み

欧州の新設工事は増加し、売上高が2桁の増加を示しました。一方、営業利益は為替の影響等により損失となりました。

中東では、サウジアラビアにおいて受注と完成が相次ぎました。主な実績は、メッカ市の30階建て高級ホテル「サリーム・シェイク・ホテル」の展望用を含むエレベータ12台を受注したほか、同じくメッカ市の高級ホテル「ビン・ビシャーラ22」にエレベータ12台を納入しました。同州ジェッダ市では、高級住宅を含む高層複合施設「ファルシ・セブン」に低層階用と高層階用のエレベータ12台を納入しました。

アラブ首長国連邦(UAE)では、ドバイの大型住宅開発プロジェクト「タウン・スクエア」のレジデンス向けにエレベータ30台を受注。同じくドバイでは、エレベータ17台を受注している高級レジデンス「マリーナ 106」の建設が進んでいます。

## 次期の展望と取り組み

中東では、2020年のドバイEXPOを控えているアラブ首長国連邦が良好な市場環境で推移しています。また、湾岸エリアにおいてオフィス・ホテル・商業施設を併設した複合施設の建設が計画され

ているパーレーンや、バイルートの集合住宅需要が市場をけん引しているレバノンでは、いずれも好調な市場を形成しています。さらにサウジアラビアの昇降機市場も、引き続き高いポテンシャルを維持しています。

一方、英国では、ロンドン南部で集合住宅や商業施設の建設が計画されるなど、国内投資の増加を背景に多くのエリアで建設市場の成長が見込まれています。

こうした中で当社は、グローバル標準機種エレベータ「ZEXIA」[REXIA]が欧州の最新安全規格認証を取得し、同規格適用地域への拡販を図っています。2019年3月期の業績については、ドイツ子会社の売却等により2億円の減収となる見込みです。



タウン・スクエア(ドバイ)



サリーム・シェイク・ホテル(サウジアラビア)

当社では、「人と技術と商品を大切にして、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」という経営理念を実践することこそが当社のCSRであると認識し、全社一丸となった活動を推進しています。社会や自然との共生を図り、持続可能な社会を実現するために、そして真に価値ある企業となるために、ステークホルダーの皆様とともにさまざまなCSR活動に取り組んでいます。

## 安全への取り組み

### ●メンテナンス

昇降機が安全かつ快適に運行し続けるためには、適切な管理とメンテナンス点検、定期検査が不可欠です。フジテックは、開発・製造から保守までの一貫体制によって、安全な社会インフラの構築に寄与しています。エレベータは、概ね1~3か月に1度、専門技術者による点検に加え、遠隔監視と自動点検を24時間365日行っています。



エレベータの保守業務

### ●安全向上パッケージ

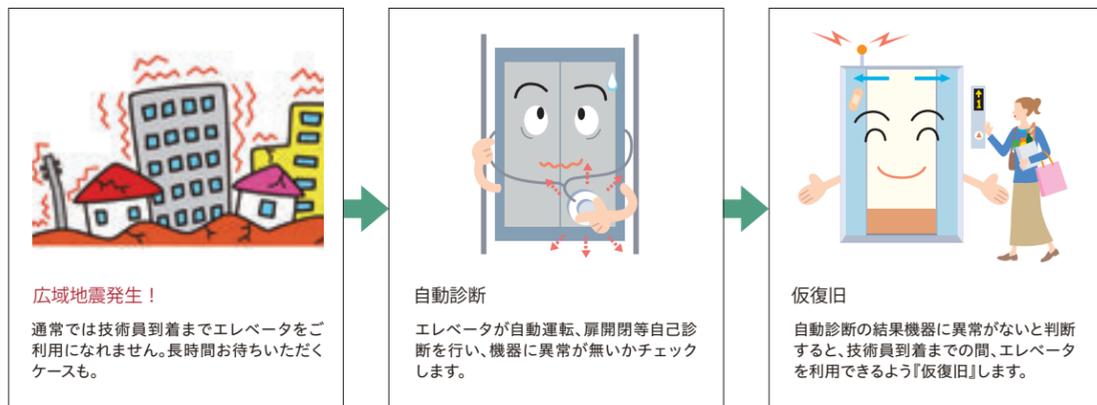
既設エレベータの安全対策として、「安全向上パッケージ」を用意しています。このパッケージは、戸開走行や地震・停電時の閉じ込めを防止する機能に加え、地震によるロープ類の外れや引っ掛かり、脱レールを防ぐ耐震補強を一つにした商品です。最小限の費用と手間で、法令に準拠した最近の安全基準を満たします。

### ●安全意識の向上

グローバルに安全意識を高めるため、フジテックグループ内では、安全に関する研修を各所で実施しています。日本にあるグループの中核研修施設の「人材開発センター」では、グローバル拠点からフィールド技術者を招聘し、安全に関連する研修を実施。参加者らは研修で学んだことを持ち帰り、講師として現地法人内のフィールド技術者を対象に研修を実施しています。また、グローバル拠点でも研修センターを設け、技術者の技術力向上に取り組んでいます。

## 地震対策パッケージ

エレベータの地震対応で重要なのは閉じ込め防止と早期復旧です。そのためには、すばやく地震を感知し、最寄り階に乗客を降ろす閉じ込め防止と、停止したエレベータを早期に復旧することが必要です。「地震対策パッケージ」は、リスタート機能付P波地震管制運転と自動診断復旧運転をセットにした最新の地震対策商品です。



## 人材開発・技術の伝承

### ●第5回全国据付・改修技能競技大会を開催

当社は、エレベータ・エスカレータの設置技術の向上を目的とした「全国据付・改修技能競技大会」と、メンテナンス技術の向上を目的とした「全国保守技能競技大会」をそれぞれ隔年で実施しています。

2017年7月に、人材開発センター(大阪)で開催した「第5回全国据付・改修技能競技大会」では、予選を勝ち抜いた精鋭13チーム26人が参加。2日間にわたり、4種混合競技(溶接・検査・据付・施工)、筆記、電気回路作成、顧客との面談シミュレーションなどで競い合いました。



### ●海外初の保守技能競技大会を開催

2017年10月には、台湾の現地法人 Fujitec Taiwan Co., Ltd.(フジテック・台湾)の研修センターで、海外では初となる保守技能競技大会[Fujitec Global Field Engineering Skill Competition 2017]を開催しました。大会の目的は現場技術力の向上とグローバルレベルの技術情報の共有、将来のメンテナンス事業を担う人材の育成です。台湾・香港・日本の3カ国から2人1組で結成した8チーム計16人が参加し、2日間、6種目(筆記、電気回路作成、故障対応・調査、点検実務、修理・改修実務、分解・組立実務)で技能を競いました。



の向上とグローバルレベルの技術情報の共有、将来のメンテナンス事業を担う人材の育成です。台湾・香港・日本の3カ国から2人1組で結成した8チーム計16人が参加し、2日間、6種目(筆記、電気回路作成、故障対応・調査、点検実務、修理・改修実務、分解・組立実務)で技能を競いました。



## グローバルビジネスリーダー研修を実施

当社は、2012年より、若手社員を対象にした「グローバルビジネスリーダー研修」を実施しています。参加する部門は営業、フィールド、バックオフィスと幅広く、研修期間は10カ月。研修内容は、英語で行うネゴシエーションやプレゼンテーション、現場での作業指示、財務会計知識の習得などです。すでにグループの海外法人に赴任し、活躍している社員も数多く輩出しています。グローバルビジネスがますます拡大する中、今後もグローバル人材の育成に向けて、積極的に取り組んでいきます。



プレゼンテーションの研修の様子

## 社会貢献活動

### ●彦根市の火災防御訓練に協力

2018年2月、本社ビッグウイング(滋賀)において、彦根市の「平成30年春の火災防御訓練」が実施されました。当日は彦根市消防本部、彦根市消防署、彦根市消防団など総勢150名以上、指揮車・消防車26台、消防バイク16台が参加。ビッグウイングの第2工場から出火・延焼拡大中と想定し、放水訓練を実施しました。今後も地域社会の一員として、防災活動に協力します。



放水訓練の様子



地域全体の消防訓練

### ●小学生を対象にした「安全教室」を国内外で実施



本社ビッグウイングでの安全教室



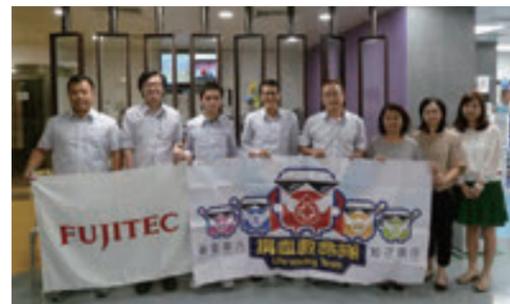
中国での安全教室

当社は、2013年より毎年、小学生を対象にしたエレベータ・エスカレータの安全な乗り方を啓発する「安全教室」を実施しています。フジテックのマスコットキャラクター“テッキー”が登場する安全教育DVDの鑑賞や安全ノートの配布、研究塔見学、実際のエレベータを使ったクイズなど、楽しく学ぶことができるよう工夫しています。

2017年は、日本、中国、香港で安全教室を実施しました。日本で行った安全教室では、当社のエレベータ研究塔(高さ170m)のロビーに高速エレベータで昇り、普段は見ることのできない町の景色に大興奮でした。

### ●海外拠点の活動

海外の当社グループ各拠点でも、CSR活動に積極的に取り組んでいます。Fujitec (HK) Co., Ltd. (香港)では、2017年11月、香港赤十字社と協力して献血デーを開催しました。また、日本におきましても、同様の取り組みを定期的に行っています。今後も地域社会に貢献すべく、さまざまな活動に取り組んでいきます。

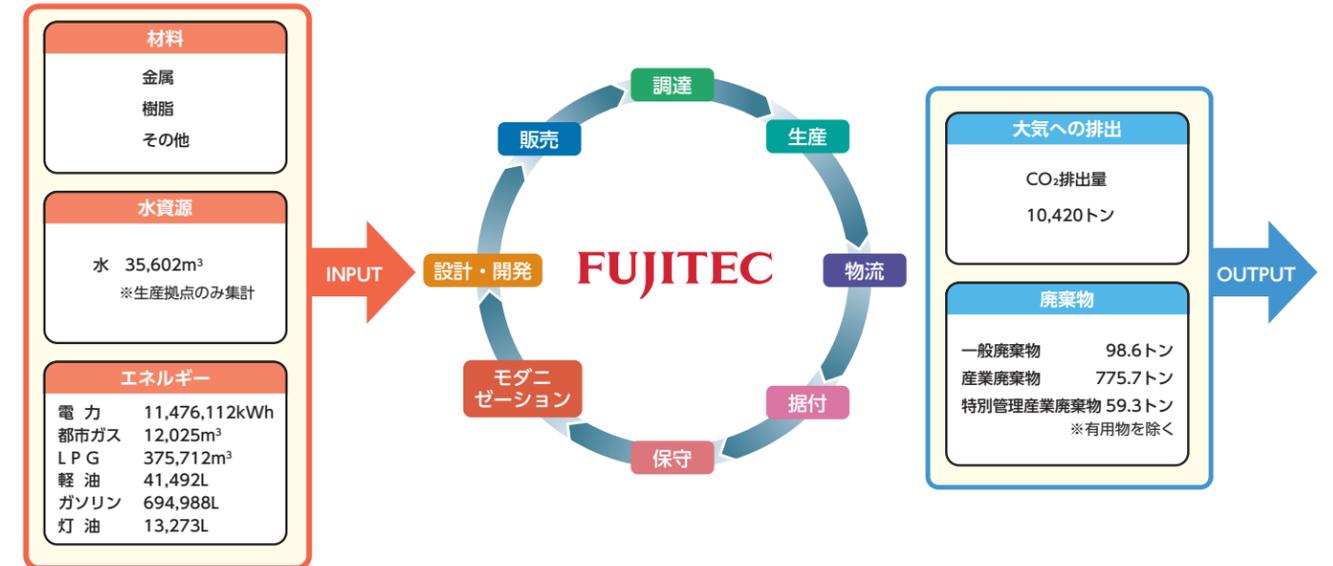


香港の参加者

## 環境活動

当社は、社会の持続可能な発展のために、環境への取り組みを経営の最重要課題の一つと位置づけ推進しています。社会・経済の発展と地球環境との共生を目指し、エレベータ・エスカレータ等の開発、設計、製造、フィールドサービスならびに製品が環境に与える影響を的確に捉えて環境目的・目標を定め、その実現に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

### ●環境負荷の総量 (2018年3月期) ※対象範囲：日本国内の本社・工場・支社・支店・営業所・サービスセンター



### ●ヨシ刈りボランティアに参加

当社は、2018年2月、伊庭の里湖づくり協議会・東近江市が主催する琵琶湖の「ヨシ刈りボランティア」に参加しました。琵琶湖岸に生息する葦(ヨシ)は、水の浄化や湖の生き物の生態系保全に重要な役割を果たしています。成長したヨシを冬に刈ることで、新しいヨシが丈夫に育つことから、この時期に行われます。刈ったヨシは「ヨシ紙」に加工し、ノートやコピー用紙等として販売され、収益はヨシの育成活動に使われます。



ヨシ刈りボランティア活動の様子

### ●外来魚の駆除活動を開催

滋賀県は、琵琶湖の生態系に大きな影響を及ぼしている外来魚(ブラックバス、ブルーギルなど)の駆除対策に力を入れています。当社はこの対策事業に賛同し、毎年参画しています。

2017年は、10月に「第7回フジテック外来魚駆除釣り大会」を開催。初めて釣りをする人も楽しく参加できるよう、当社の釣り同好会員が指導をしています。釣り上げた外来魚は、NPO団体が引き取り、堆肥に加工して近隣農家に提供されています。

# コーポレート・ガバナンス

## 基本方針

### 基本的な考え方

当社グループは、「経営理念」として「人と技術と商品を大切に、新しい時代にふさわしい、美しい都市機能を、世界の国々で、世界の人々とともに創ります。」を掲げ、この使命を遂行するためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を維持していくことが必要不可欠であると考えています。当社グループへの確かな評価をもって、ステークホルダーの皆様の期待に応え、その信頼を高めることのできるよう、グループ経営の健全性と透明性を確保するために必要なコーポレート・ガバナンス体制の構築、整備に努めています。

## 経営体制について

### 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

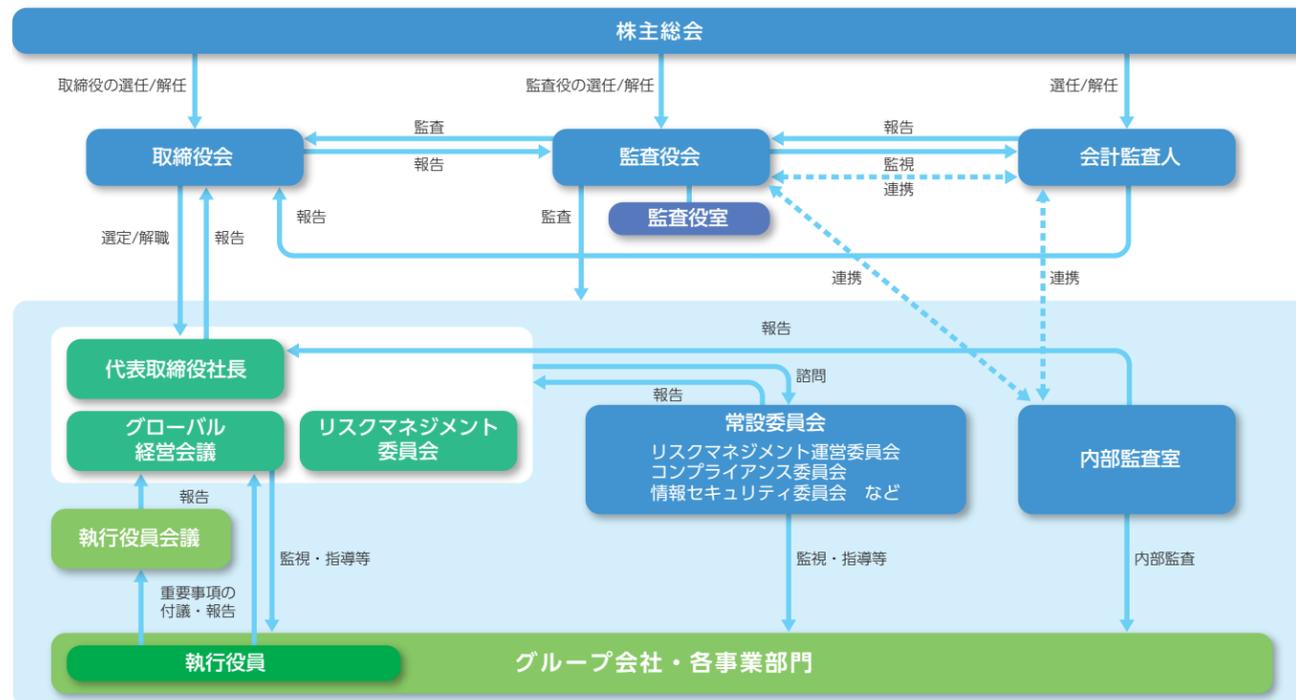
当社は、監査役設置会社として、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会が経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成される監査役会が取締役の職務遂行を監査しています。業務執行体制に関しては、国内外事業の推進を含むグループ経営上の重要事項を審議するために四半期ごとに開催する「グローバル経営会議」、ならびに、国内事業に関する重要課題を審議するために毎月開催する「執行役員会議」の重要会議体を設けています。「グローバル経営会議」には、執行役員兼務取締役の全員が出席し、常勤監査役も陪席しています。「執行役員会議」には、

国内執行役員兼務取締役の全員が出席しています。加えて、これらの重要会議の議事、結果は、社外取締役に對して、その都度、報告しています。

### 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

基本的な考え方に基づき、業務執行体制において、リスクマネジメント等常設委員会による指導、管理を強化しつつ、執行役員兼務取締役が重要会議に出席するなどによって業務執行状況を監視しています。また、社外取締役が適切な助言等を行うことができるよう重要会議の議事、結果等を報告し、また、業務執行から独立した監査役監査・会計監査・内部監査間の情報共有を促進するなど、それぞれの役割、機能が有効に作用するよう、ガバナンス体制の最適化を図っています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## 内部統制

### 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「経営理念」、「経営人事理念」および「企業行動規範」に基づき、取締役会決議をもって「内部統制基本方針」を定めており、また、この方針に基づいて当社グループの内部統制システムを機能させるために内部統制推進担当部門を設けて活動を推進しています。また、内部統制の評価、監査に対応して、業務執行各部門の業務プロセスの見える化を図り、内部統制システムを整備しています。

なお、コンプライアンス、リスク管理、情報管理の体制につい

ては、各専門の委員会を常設のうえ、業務執行上必要な指導、管理等を行っています。

## リスクマネジメント

事業上のさまざまなリスクの低減を図るため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、全グループ法人のリスク管理に関する対応を含め、コンプライアンス、情報セキュリティ対策の推進、商品の安全性確保などの社会的に大きな影響を与えるリスク要因の早期発見とその対策の実現に取り組み、また、この委員会の下位にはリスク要因別に調査、検討を行う常設委員会を設けています。「リスクマネジメント運営委員会」では、リスクマネジメントを全社的に機能するよう、迅速かつ確かな情報の収集および業務執行上の指導・管理を励行、徹底しています。

## コンプライアンス

「コンプライアンス委員会」では、適正な企業活動を推進するために必要な法令および企業倫理等遵守の周知徹底を図り、毎年「コンプライアンス・アクションプラン」を策定のうえ、コンプライアンス活動を推進しています。この活動の一環として、全社員に対する集合教育またはeラーニングによるオンデマンド教育を行うほか、職種・部門ごとに適宜、講習会等を励行し、参考事例、関係法令等の周知、啓蒙活動を行っています。なお、コンプライアンスに関する社内通報制度として「コンプライアンス相談デスク」を開設して、職制ラインによらずして各社員から直接に相談、通報等を受けることのできる体制を採り、これによって不正行為の未然防止を図っています。

## 情報管理(情報セキュリティ)

「情報セキュリティ委員会」では、セキュリティの維持向上をもって情報資産の保護を図るために、セキュリティ・ポリシーおよび対策基準等を定め、情報ネットワーク・システム・機器の使用、取り扱いおよび管理のあり方等を検討、審議のうえ、その指導教育および啓発活動を行っています。

### 内部統制基本方針

1. 当社取締役および使用人並びに当社子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
3. 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
4. 当社取締役および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びに当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するためのその他の体制
6. 監査役を補助すべき使用人およびその使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
7. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
8. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
9. 監査役を執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

## 監査体制

### 内部監査

内部統制システムの実効性を高めるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査委員から構成される内部監査室において、取締役会決議をもって定める「内部監査基本規程」に基づき、各年度の監査計画等を策定し、グループ会社のリスク調査と評価を主体とした内部監査を実施しています。

### 監査役監査

監査役監査については、監査役会において監査基準、監査方針・計画等を決定し、常勤監査役が経営および国内外事業の推進に関する重要案件を審議する「グローバル経営会議」に陪席するほか、業務の執行状況を聴取するなどによって、取締役の職務執行を適切に監査しています。

なお、監査役および監査役会の事務局として、業務執行部門とは独立して専ら監査業務の補助的役割を担う監査役室を設け、円滑な監査業務の推進体制を整備しています。

### 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携 ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人、内部監査室は、年度ごとの監査方針および監査計画の策定などに対して定期的に連絡会議を実施することで、被監査部門に対する監査情報を共有し、有効な監査を行うための活動を実施しています。

なお、内部監査の結果報告は、取締役会に報告するほか、監査役会、内部統制部門に報告しています。内部統制部門は、内部監査室、会計監査人等と交流しながら、内部統制の水準向上に向けた活動を展開し、その取り組み計画や状況を社外取締役、社外監査役が参加する取締役会へ半期ごとに報告しています。

### 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役 3 名、社外監査役 3 名を選任しています。社外取締役においては、企業経営等に関わる豊富な経験と見識をもって、客観的見地から当社の経営に有益な助言、提言をいただき、また、社外監査役においては、法務、財務、会計等に関わる豊富な経験と見識等を当社の監査に活かし、客観的・専門的見地から適切な監査を遂行いただきたいと考えています。

また、社外取締役には、「グローバル経営会議」、「執行役員会議」の議事、結果を報告し、また、社外監査役には、監査情報の共有のために常勤監査役・会計監査人・内部監査室間で行われる連絡

会議の議事を報告するなど、社外取締役および社外監査役の監督または監査に必要な当社およびグループ会社の情報を提供して、サポート、連携を図っています。

社外取締役 佐伯照道氏は、北浜法律事務所・外国法共同事業のパートナー弁護士であり、当社は同事務所に個別事案の法律事務等を委託しています。また、同氏は、当社取引先である東洋ゴム工業株式会社の社外監査役であり、同社および同社の子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。また、同氏は、当社取引先であるワタベウエディング株式会社の社外監査役であり、同社の子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および不動産賃貸借の取引関係があります。社外取締役 杉田伸樹氏は、当社取引先である学校法人立命館が運営する立命館大学の教授であり、同法人が単独で出資する事業会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注の取引関係があります。社外取締役 山添茂氏は、丸紅株式会社の副会長であり、同社の子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および不動産賃貸借等の取引関係があります。社外監査役 石川賢一氏は、当社の株主、金融取引先である株式会社りそな銀行に勤務され、2014 年 6 月 23 日に同行を退行されておりますが、同行は当社株式 4,051 千株を所有し、当社は同行の親会社である株式会社りそなホールディングス株式 258 千株を所有しています。また、同行および同ホールディングスの子会社と当社との間には、昇降機等当社製品にかかわる据付、保守等受注および借入の取引関係があります。

なお、社外取締役 佐伯照道氏、杉田伸樹氏および山添茂氏、ならびに社外監査役 中野正信氏および池田辰夫氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

## 役員報酬

### 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、取締役会の決議をもって定める報酬基準に基づき決定しています。なお、各取締役の報酬の額については、当該基準に基づき、取締役会が選任する代表取締役社長を除く取締役等若干名で構成される委員会に諮問のうえ、業績、他社水準、従業員給与等を考慮して決定し、また、業績向上と拡大に向けた取締役の経営意識の徹底と業務遂行意欲の向上を促すために、その報酬の一部を役員持株会に拠出することとしています。監査役の報酬等については、株主総会で決議した報酬等の限度額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担等の状況等を考慮して、監査役の協議をもって決定しています。

### 取締役へのインセンティブ付与に関する施策

当社は、業績連動型報酬制度およびストックオプション制度を導入しています。ストックオプション制度は、社内取締役に対する株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を、一事業年度当たり1億円以内で発行し、1個当たりの目的である株式の数1,000株として、400個を限度に割り当てるものです。

## 買収防衛策

### 大規模買付者に対する情報提供の要求と待機期間の設定

大規模買付ルールは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、当社取締役会が大規模買付行為を行おうとする者に対し、①事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、②当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、③当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示するなど、大規模買付者との交渉等を行っていくための手続きを定めるとともに、かかる手続きの趣旨・目的を達成するために、大規模買付者およびその特定株主グループに対し、大規模買付ルールに定める手続きが完了するまで大規模買付行為に着手することをお待ちいただくことを要請します。

### 独立委員会の設置と独立委員会への諮問

大規模買付ルールを適正に運用し、当社取締役会の恣意的判断を排するため、社外取締役、社外監査役または社外の有識者(会社経営者、弁護士、公認会計士および学識経験者等)で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会を設置しています。大規模買付ルールにおいては、事前に定められた客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定しています。また、大規模買付者に対しての追加の情報開示を要求する場合、取締役会検討期間の延長を決議する場合、新株引受権の無償割当による対抗措置を採る場合など、大規模買付ルールにかかる重大な判断に際しては、独立委員会に諮問することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重しなければならないこととされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で大規模買付ルールの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

# 取締役・監査役・執行役員 (2018年6月22日現在)

## 取締役



代表取締役社長  
グローバル事業本部長 兼 国内事業本部長 兼 東アジア担当  
**内山 高一**  
1976年4月 当社入社  
2002年6月 当社代表取締役社長(現任)  
2005年7月 当社執行役員社長(現任)



取締役  
グローバル事業本部副事業本部長 兼 グローバルオペレーション本部長  
兼 中国担当 兼 国内事業本部副事業本部長  
**岡田 隆夫**  
1976年4月 当社入社  
2012年4月 当社専務執行役員(現任)  
2012年6月 当社取締役(現任)



取締役  
財務本部長  
**加藤 義一**  
1977年4月 当社入社  
2012年4月 当社財務本部長(現任)  
2017年4月 当社専務執行役員(現任)  
2017年6月 当社取締役(現任)



取締役  
商品開発本部長  
兼 Fujitec Shanghai Technologies Co.,Ltd. 総経理  
**浅野 隆史**  
1977年 4月 当社入社  
2012年10月 当社グローバル事業本部 商品開発本部長(現任)  
2017年 4月 当社専務執行役員(現任)  
2017年 6月 当社取締役(現任)



社外取締役  
**佐伯 照道**  
1968年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)  
2010年6月 岩井コスモホールディングス株式会社社外取締役(現任)  
2012年6月 ワタベウエディング株式会社社外監査役(現任)  
2014年6月 当社取締役(現任)  
2016年3月 東洋ゴム工業株式会社社外監査役(現任)



社外取締役  
**杉田 伸樹**  
1995年6月 経済企画庁長官官房企画課広報室長  
2009年8月 名古屋大学経済学部教授  
2013年6月 内閣府経済社会総合研究所長  
2015年4月 立命館大学経済学部教授(現任)  
2017年6月 当社取締役(現任)



社外取締役  
**山添 茂**  
1978年4月 丸紅株式会社入社  
2010年6月 当社取締役常務執行役員  
2012年4月 当社取締役専務執行役員  
2015年4月 当社取締役副社長執行役員  
2018年6月 当社取締役(現任)

## 監査役

監査役(常勤) **井上 治男**  
1976年4月 当社入社  
2009年4月 当社執行役員  
2016年6月 当社監査役(現任)

社外監査役(常勤) **石川 賢一**  
1985年4月 株式会社大和銀行  
(現株式会社りそな銀行)入行  
2014年6月 当社監査役(現任)

社外監査役 **中野 正信**  
1975年10月 公認会計士登録(現任)  
2002年10月 税理士登録(現任)  
2005年 3月 税理士法人TAS設立  
代表社員(現任)  
2007年 6月 当社監査役(現任)

社外監査役 **池田 辰夫**  
2004年 4月 大阪大学大学院高等司法研究科  
教授(現任)  
2005年11月 弁護士登録(現任)  
2016年 6月 当社監査役(現任)

## 執行役員

執行役員社長 **内山 高一\***  
専務執行役員 **岡田 隆夫\***  
専務執行役員 **加藤 義一\***  
専務執行役員 **浅野 隆史\***  
常務執行役員 **津山 圭二**  
常務執行役員 **奥田 勝次**  
常務執行役員 **宇都宮 靖雄**  
常務執行役員 **原田 政佳**  
常務執行役員 **土畑 雅志**  
常務執行役員 **友岡 賢二**  
常務執行役員 **内山 泰行**  
常務執行役員 **丸山 博司**  
執行役員 **筒井 邦彦**  
執行役員 **荒木 麻美**  
執行役員 **木村 靖彦**  
執行役員 **中山 忠久**  
執行役員 **榊田 育生**  
執行役員 **安達 史朗**  
執行役員 **中尾 義隆**

\*は取締役を兼務

## 財務セクション

財政状態および経営成績の検討と分析	30
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39

# 財政状態および経営成績の検討と分析

## 経営成績

### 売上高

売上高は、国内売上高649億35百万円（前期比3.4%増）、海外売上高1,038億60百万円（同0.8%減）となり、合計で1,687億95百万円（同0.8%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.4%減となっています。

### 1. 日本

売上高は、新設、サービス事業ともに増加し、676億46百万円（前期比3.2%増）となりました。営業利益は、新設事業で外注費や人件費が増加しましたが、モダンゼーションおよびサービス事業の売上高増により、57億28百万円（同2億83百万円増）となりました。

### 2. 北米

売上高は、モダンゼーション工事やサービス事業の増加により、238億71百万円（前期比8.1%増）となりました。営業利益は9億20百万円（同10百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質5.2%増となりました。

### 3. 欧州

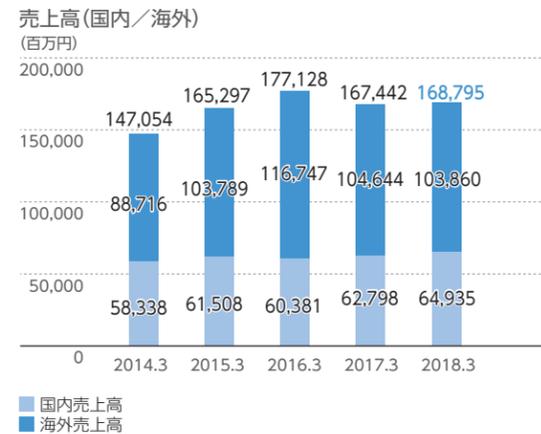
売上高は、新設工事が増加し、5億11百万円（前期比25.4%増）となりましたが、68百万円の営業損失（前期営業損失54百万円）となりました。

### 4. 南アジア

売上高は、サービス事業の増加により、171億92百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は19億36百万円（同2億16百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質7.5%増となりました。

### 5. 東アジア

売上高は、香港、韓国での増加に対し、中国での新設工事の減少により、704億42百万円（前期比3.0%減）となりました。営業利益は、香港ではサービス事業で増加したものの、中国での販売価格の低下や材料費の増加などで、22億58百万円（同22億82百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質4.0%減となりました。



### 受注残高

受注残高は、国内受注残高604億31百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、海外受注残高は、東アジアで増加し、1,391億71百万円（同9.1%増）となり、合計で1,996億2百万円（同8.0%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質7.7%増となっています。

### 営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は東アジアでの減益により、106億65百万円（前期比15.9%減）、経常利益は、119億11百万円（同9.1%減）となりました。税金等調整前当期純利益は118億11百万円（同9.5%減）となり、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、88億57百万円（同3.4%増）となりました。

## 財政状態

### 総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、1,832億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億11百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が41億7百万円、受取手形及び売掛金が29億55百万円、投資有価証券の新規取得や株価上昇による評価額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億36百万円増加し、713億96百万円となりました。これは主に、工事損失引当金が12億57百万円、未払法人税等が4億96百万円の減少に対し、支払手形及び買掛金が10億2百万円、前受金が30億39百万円、増加したことによります。

純資産額は、1,118億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億75百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加64億26百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,243.46円（同95.10円増）となりました。

### キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、240億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億33百万円増加しました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益118億11百万円、減価償却費29億15百万円に対し、工事損失引当金の減少および売上債権の増加などで、118億70百万円の収入（前期比24億90百万円の収入減）となりました。



## 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れ・払戻しの純額12億88百万円、有形固定資産の取得29億73百万円、投資有価証券の取得12億33百万円の支出などにより、53億46百万円の支出（前期比16億11百万円の支出減）となりました。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額4億円、長期借入金の返済による支出5億5百万円や配当金の支払いなどにより、38億58百万円の支出（前期比28億99百万円の支出減）となりました。

## 設備投資

当連結会計年度において、総額で21億75百万円の設備投資を実施しました。内訳は、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備等に10億39百万円、海外においては、南アジア、東アジアの生産拠点等に、11億36百万円の設備投資を実施しました。

## 研究開発費

当連結会計年度において、総額で23億23百万円の研究開発費を支出しました。内訳は、日本において21億76百万円、東アジアを中心とした海外においては1億47百万円となりました。

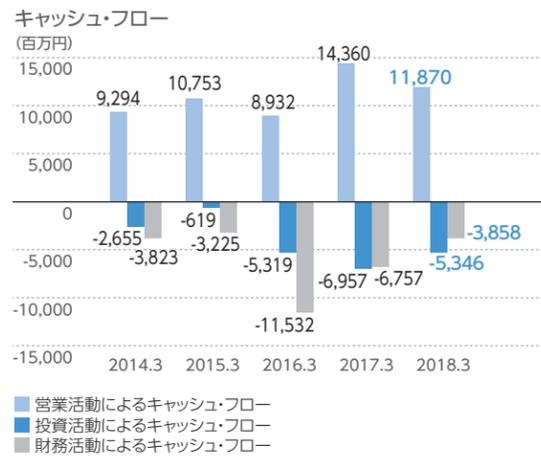
## 事業等のリスク

アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

## 政治・経済状況

当社グループは世界24の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。



## 新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互恵平等の関係を継続する方針です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

## 原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理 (ALM) を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## IT (情報技術) 関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティ・ポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。

しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社  
2018年および2017年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
<b>流動資産:</b>			
現金及び預金	¥ 49,856	¥ 45,749	\$ 470,340
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社及び関連会社	912	1,040	8,604
その他	52,499	49,416	495,273
貸倒引当金	(2,102)	(1,800)	(19,830)
	51,309	48,656	484,047
たな卸資産:			
商品及び製品	5,554	5,118	52,396
仕掛品	7,976	7,590	75,245
原材料及び貯蔵品	8,335	7,953	78,632
	21,865	20,661	206,273
繰延税金資産	3,325	3,277	31,368
その他の流動資産	4,501	4,695	42,462
流動資産合計	130,856	123,038	1,234,490
<b>投資及び長期貸付金:</b>			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,161	1,155	10,953
投資有価証券	9,408	7,158	88,755
長期貸付金	216	508	2,038
投資及び長期貸付金合計	10,785	8,821	101,746
<b>有形固定資産:</b>			
建物及び構築物	35,485	32,968	334,764
機械、運搬具及び工具器具備品	19,702	18,176	185,868
リース資産	15	15	142
	55,202	51,159	520,774
減価償却累計額	(28,052)	(26,103)	(264,642)
	27,150	25,056	256,132
土地	6,939	6,915	65,462
建設仮勘定	300	2,524	2,830
有形固定資産合計	34,389	34,495	324,424
<b>その他の資産:</b>			
繰延税金資産	105	54	991
のれん	320	428	3,019
無形固定資産	3,710	3,465	35,000
その他	3,053	2,706	28,802
資産合計	¥ 183,218	¥ 173,007	\$ 1,728,472

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
<b>流動負債:</b>			
短期借入金	¥ 3,452	¥ 3,774	\$ 32,566
1年内返済予定の長期借入金	525	329	4,953
リース債務	2	2	19
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	37	44	349
その他	16,114	15,105	152,019
電子記録債務	4,714	4,529	44,472
前受金	21,841	18,802	206,047
未払法人税等	1,403	1,899	13,236
賞与引当金	2,471	2,845	23,311
役員賞与引当金	83	88	783
工事損失引当金	5,957	7,214	56,198
完成工事補償引当金	919	509	8,670
その他の流動負債	9,304	8,963	87,773
流動負債合計	66,822	64,103	630,396
<b>固定負債:</b>			
長期借入金	435	1,178	4,104
リース債務	8	10	75
繰延税金負債	784	451	7,396
退職給付に係る負債	3,145	3,204	29,670
長期末払金	179	192	1,689
資産除去債務	22	21	208
その他の固定負債	1	1	9
固定負債合計	4,574	5,057	43,151
負債合計	71,396	69,160	673,547
<b>純資産の部</b>			
<b>純資産:</b>			
<b>株主資本:</b>			
資本金:			
発行可能株式総数: 300,000,000株			
発行済株式数: 93,767,317株(2018年3月31日および2017年3月31日現在)	12,534	12,534	118,245
資本剰余金	14,569	14,568	137,443
利益剰余金	94,381	87,955	890,387
自己株式: 13,053,197株(2018年3月31日現在)			
13,162,003株(2017年3月31日現在)	(15,083)	(15,200)	(142,292)
株主資本合計	106,401	99,857	1,003,783
<b>その他の包括利益累計額:</b>			
その他有価証券評価差額金	3,215	2,479	30,330
繰延ヘッジ損益	(26)	86	(245)
為替換算調整勘定	(8,281)	(8,582)	(78,122)
退職給付に係る調整累計額	(944)	(1,276)	(8,906)
その他の包括利益累計額合計	(6,036)	(7,293)	(56,943)
新株予約権	61	61	575
非支配株主持分	11,396	11,222	107,510
純資産合計	111,822	103,847	1,054,925
負債純資産合計	¥ 183,218	¥ 173,007	\$ 1,728,472

## 連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
売上高	¥168,795	¥167,442	\$1,592,406
営業費用:			
売上原価	133,361	130,578	1,258,123
販売費及び一般管理費	24,769	24,177	233,670
営業費用合計	158,130	154,755	1,491,793
営業利益	10,665	12,687	100,613
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	1,138	958	10,736
支払利息	(77)	(63)	(726)
受取賃貸料	154	162	1,453
たな卸資産廃棄損	(117)	(19)	(1,104)
訴訟関連費用	(104)	—	(981)
為替差損益	78	(777)	736
その他(純額)	174	162	1,641
	1,246	423	11,755
経常利益	11,911	13,110	112,368
特別損益:			
固定資産売却益	8	13	75
投資有価証券売却益	47	—	443
関係会社出資金売却益	46	—	434
固定資産除売却損	(80)	(68)	(755)
減損損失	(10)	—	(94)
事務所移転費用	(111)	—	(1,047)
	(100)	(55)	(944)
税金等調整前当期純利益	11,811	13,055	111,424
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	2,688	3,517	25,358
法人税等調整額	(200)	(383)	(1,887)
法人税等合計	2,488	3,134	23,471
当期純利益	9,323	9,921	87,953
非支配株主に帰属する当期純利益	466	1,357	4,396
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,857	¥ 8,564	\$ 83,557

1株当たり情報:	(単位:円)		(単位:米ドル)
1株当たり当期純利益金額	¥ 109.82	¥ 106.35	\$ 1.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.73	106.26	1.04
1株当たり配当金額	35.00	30.00	0.33

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

## 連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
当期純利益	¥ 9,323	¥ 9,921	\$ 87,953
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	736	507	6,943
繰延ヘッジ損益	(134)	103	(1,264)
為替換算調整勘定	650	(4,178)	6,132
退職給付に係る調整額	332	177	3,132
その他の包括利益合計	1,584	(3,391)	14,943
包括利益	¥10,907	¥ 6,530	\$102,896
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	10,114	6,117	95,415
非支配株主に係る包括利益	793	413	7,481

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

## 連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:千株)		(単位:百万円)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2016年4月1日現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,566	¥ 81,822	¥ (15,358)	¥ 93,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2			2
剰余金の配当				(2,431)		(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益				8,564		8,564
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					158	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2017年4月1日現在残高	93,767	12,534	14,568	87,955	(15,200)	99,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1			1
剰余金の配当				(2,431)		(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益				8,857		8,857
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2018年3月31日未現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,569	¥ 94,381	¥ (15,083)	¥106,401

	(単位:百万円)							
	その他の包括利益累計額				計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額					
2016年4月1日現在残高	¥ 1,972	¥ —	¥ (5,364)	¥ (1,453)	¥ (4,845)	¥ 61	¥ 11,626	¥ 100,406
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
剰余金の配当								(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益								8,564
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	86	(3,218)	177	(2,448)	—	(404)	(2,852)
2017年4月1日現在残高	2,479	86	(8,582)	(1,276)	(7,293)	61	11,222	103,847
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益								8,857
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	(112)	301	332	1,257	—	174	1,431
2018年3月31日未現在残高	¥ 3,215	¥ (26)	¥ (8,281)	¥ (944)	¥ (6,036)	¥ 61	¥ 11,396	¥111,822

	(単位:千株)		(単位:千米ドル)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2017年4月1日現在残高	93,767	\$ 118,245	\$ 137,434	\$ 829,764	\$ (143,396)	\$ 942,047
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			9			9
剰余金の配当				(22,934)		(22,934)
親会社株主に帰属する当期純利益				83,557		83,557
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					1,104	1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2018年3月31日未現在残高	93,767	\$ 118,245	\$ 137,443	\$ 890,387	\$ (142,292)	\$1,003,783

	(単位:千米ドル)							
	その他の包括利益累計額				計	新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額					
2017年4月1日現在残高	\$ 23,387	\$ 812	\$ (80,962)	\$ (12,038)	\$ (68,801)	\$ 575	\$ 105,868	\$ 979,689
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
剰余金の配当								(22,934)
親会社株主に帰属する当期純利益								83,557
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,943	(1,057)	2,840	3,132	11,858	—	1,642	13,500
2018年3月31日未現在残高	\$ 30,330	\$ (245)	\$ (78,122)	\$ (8,906)	\$ (56,943)	\$ 575	\$ 107,510	\$1,054,925

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社  
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益	¥11,811	¥13,055	\$111,424
減価償却費	2,915	2,751	27,500
貸倒引当金の増加(減少)額	243	282	2,292
賞与引当金の増加(減少)額	(374)	(296)	(3,528)
工事損失引当金の増加(減少)額	(1,254)	490	(11,830)
受取利息及び受取配当金	(1,138)	(958)	(10,736)
支払利息	77	63	726
売上債権の減少(増加)額	(2,088)	(701)	(19,698)
たな卸資産の減少(増加)額	(734)	(962)	(6,925)
仕入債務の増加(減少)額	691	2,575	6,519
前受金の増加(減少)額	2,538	(95)	23,943
有形固定資産除売却損(益)	72	55	680
退職給付に係る負債の増加(減少)額	325	515	3,066
その他	1,909	1,065	18,010
小計	14,993	17,839	141,443
法人税等の支払額	(3,123)	(3,479)	(29,462)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	14,360	111,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
定期預金の純減少(増加)額	(1,288)	(3,729)	(12,151)
有形固定資産の取得による支出	(2,973)	(3,610)	(28,047)
有形固定資産の売却による収入	18	17	170
投資有価証券の取得による支出	(1,233)	(1)	(11,632)
無形固定資産の取得による支出	(541)	(320)	(5,104)
貸付金の回収による収入	142	156	1,340
利息及び配当金の受取額	1,159	1,065	10,934
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	(48)	—	(453)
その他	(582)	(535)	(5,491)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,346)	(6,957)	(50,434)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
短期借入金の純増加(減少)額	(400)	(3,631)	(3,774)
長期借入れによる収入	—	708	—
長期借入金の返済による支出	(505)	(677)	(4,764)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
利息の支払額	(69)	(48)	(651)
配当金の支払額	(2,432)	(2,431)	(22,943)
非支配株主への配当金の支払額	(609)	(844)	(5,745)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(6)	(10)	(57)
その他	163	176	1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,858)	(6,757)	(36,396)
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	(1,569)	4,406
現金及び現金同等物の増加額	3,133	(923)	29,557
現金及び現金同等物の期首残高	20,910	21,833	197,264
現金及び現金同等物の期末残高	¥24,043	¥20,910	\$226,821

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

# グローバルネットワーク

(2018年3月31日現在)

●研究・開発拠点 ●生産拠点 ●営業拠点 ●物流拠点

## 世界(21カ国・3地域)

連結子会社 : 18  
生産拠点 : 10

## 日本

本社・拠点 : 4  
本部・支社 : 5  
支店 : 14

## 日本

- 本社 ビッグウイング(滋賀県彦根市)  
エレベータ開発・生産拠点
- 東京本社(東京都港区)
- ビッグフィット(大阪府茨木市)  
アフターマーケット拠点
- ビッグステップ(兵庫県豊岡市)  
エスカレータ開発・生産拠点

### 本部/支社

- 北日本支社(北海道札幌市)
- 首都圏統括本部(東京都港区)
- 中部支社(愛知県名古屋市)
- 近畿統括本部(大阪府茨木市)
- 西日本支社(福岡県福岡市)



ビッグウイング(日本)

## 東アジア

- Fujitec (HK) Co., Ltd. (香港)
- Fujitec Taiwan Co., Ltd. (台湾)
- Fujitec Korea Co., Ltd. (韓国)
- Huasheng Fujitec Elevator Co., Ltd. (中国)
- Shanghai Huasheng Fujitec Escalator Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Sourcing Center Co., Ltd. (中国)
- Shanghai Tecky Trading Co., Ltd. (中国)
- Fujitec Shanghai Technologies Co., Ltd. (中国)

## 南アジア

- Fujitec Singapore Corpn. Ltd. (シンガポール)
- FSP Pte. Ltd. (シンガポール)
- Fujitec, Inc. (フィリピン)
- Fujitec (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
- P.T. Fujitec Indonesia (インドネシア)
- Fujitec Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)
- Fujitec India Private Ltd. (インド)
- Fujitec (Thailand) Co., Ltd. (タイ)
- Fujitec Lanka (Private) Ltd. (スリランカ)
- Fujitec Myanmar Co., Ltd. (ミャンマー)

## 北南米

- Fujitec America, Inc. (アメリカ)
- Fujitec Canada, Inc. (カナダ)
- Fujitec Venezuela C.A. (ベネズエラ)
- Fujitec Argentina S.A. (アルゼンチン)
- Fujitec Uruguay S.A. (ウルグアイ)
- Fujitec Pacific, Inc. (グアム)

## 欧州・中東

- Fujitec UK Ltd. (イギリス)
- Fujitec Saudi Arabia Co., Ltd. (サウジアラビア)
- Fujitec Egypt Co., Ltd. (エジプト)
- Fujitec Co., Ltd. UAE (Dubai) Office (UAE)

# 投資家情報

## 会社情報 (2018年3月31日現在)

会社名 フジテック株式会社  
設立 1948年2月9日  
資本金 12,533,933,095円  
事業内容 エレベータ、エスカレータ、動く歩道、  
新交通システムなどの研究開発・販売・製造・据付・保守  
所在地 本社(ビッグウイング):滋賀県彦根市宮田町591番地1  
東京本社:東京都港区白金1丁目17-3  
連結子会社 18社  
従業員数 連結:9,931名  
(日本:2,919名、海外:7,012名)

(注)東京本社は2018年4月16日に上記住所へ移転しました。

発行可能株式総数(普通株式) 300,000,000株  
発行済株式総数(普通株式) 93,767,317株  
株主数 4,800名  
上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部(証券コード:6406)  
定時株主総会 毎年6月 滋賀県彦根市宮田町591番地1  
監査法人 太陽有限責任監査法人  
株主名簿管理人および  
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社  
東京千代田区丸の内1丁目4-1  
同事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
大阪市中央区北浜4丁目5-33

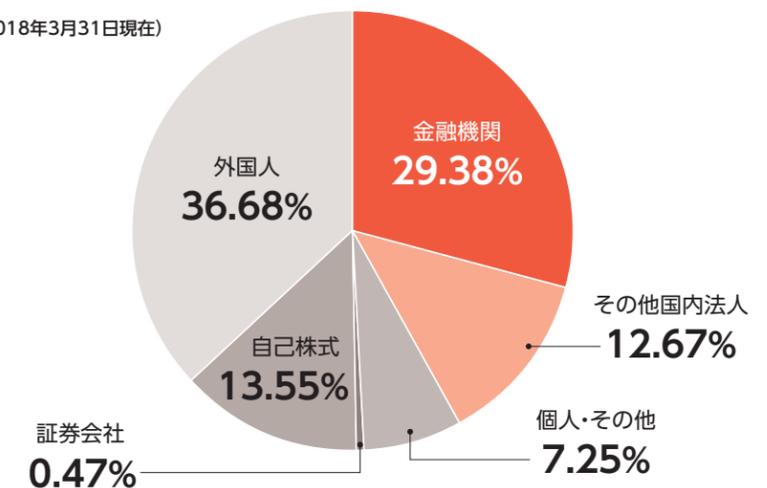
(注)当社は2018年5月18日付で自己株式3,700,317株を消却しており、発行済株式の総数は90,067,000株となっております。

## 大株主

	持株数(百株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	59,321	7.32
株式会社ウチヤマ・インターナショナル	50,439	6.22
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	44,569	5.50
株式会社りそな銀行	40,516	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,694	4.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	31,842	3.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,708	2.68
INVERIS / IICS JAPAN	21,005	2.59
株式会社みずほ銀行	19,892	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	16,638	2.05

(注1)持株比率は2018年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式12,706,997株を除いた81,060,320株を基準に計算しています。  
(注2)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)には、従業員持株会支援信託ESOP346,200株が含まれています。  
(注3)株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。  
(注4)当社は自己株式12,706,997株を所有しておりますが、上記の大株主(上位10名)の中には含まれていません。

## 所有者別株式数分布状況 (2018年3月31日現在)



**フジテック株式会社**